

独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構の平成18年度業務実績評価の結果を踏まえた平成19年度・20年度予算等への主要な反映状況

予算の状況

(単位:百万円)

年 度	運営費交付金	施設費補助金	受 託 収 入	総 計
平成19年度	4,184			4,184
平成20年度	3,768			3,768

平成19年度・20年度の予算等への反映状況(19年度は予算執行への反映状況、20年度は予算への反映状況)

法人の運営、予算

評価項目	平成18年度業務実績評価における主要な指摘等	指摘等を踏まえた平成19、20年度予算等への反映状況	備 考
	<p>人員の削減については、平成18年度当初に16人の削減を実施したことにより、平成17年度末の人員数396人に対し、平成18年度の人員数は380人(4%)となり、「独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構年度計画(平成18年度)(以下、「年度計画」という。)」に掲げている「4%」の人員削減は達成された。今後とも、今中期目標期間(平成18年度～平成22年度)で定めている20%の人員削減に向け、各年度における人員削減が計画的に行われていくことを期待する。</p> <p>組織及び業務の見直しを行い、「中期目標期間における業務運営体制の見直しに関する構想」及び同構想を基に「中期目標期間における業務運営体制の見直しに関する構想に基づく平成19年度の計画」を作成した。平成19年度以降、作成した構想及び計画の更なる具体化を検討するとともに、設定された目標を着実に実施するよう期待する。</p>	<p>平成19年度は、「独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構年度計画(平成19年度)」に掲げた平成17年度末の人員数396人の4%に当たる16人の計画削減を平成18年度に引き続き実施した。</p> <p>また、「独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構年度計画(平成20年度)」にも同様に4%の人員の削減を掲げている。</p> <p>平成19年度は、「中期目標期間における業務運営体制の見直しに関する構想に基づく平成19年度の計画」等に基づき、業務の集約化・組織のスリム化等を実施するとともに、同構想に基づく平成20年度の計画を作成した。</p>	

評価項目	平成18年度業務実績評価における主要な指摘等	指摘等を踏まえた平成19、20年度予算等への反映状況	備考
業務運営の効率化に関する事項	<p>アウトソーシングについて、その実現可能性を検討した。平成19年度以降、検討結果に基づき、アウトソーシングの更なる推進を期待する。</p> <p>業務・システムの見直し方針の策定については、国の行政機関の取組に準じて、平成18年度末までに機構における「業務・システムの見直し方針」を策定した。平成19年度以降、策定した方針の更なる具体化を検討するとともに、設定された目標を確実に実施するよう期待する。</p> <p>機構内一般業務の効率化・省力化を図るための方策の検討については、ソフトウェアの導入による効率化に着目し、グループソフトウェアの導入について、その機能の有効性を取捨選択する等の検討を行った。平成19年度以降、検討結果に基づき、ソフトウェアの選定及び導入を着実に実施していくことが必要である。</p>	<p>平成19年度は、「中期目標期間における業務運営体制の見直しに関する構想に基づく平成19年度の計画」等に基づき、管理業務の一部のアウトソーシングを実施するとともに平成20年度以降に実施するアウトソーシングの準備を行った。</p> <p>また、平成20年度から、労務管理等業務のうち機械的・定型的業務のアウトソーシングを試行している。</p> <p>「業務・システムの見直し方針」を具体化するため、将来体系の業務フロー等を作成し、平成19年度内に当機構の「業務・システム最適化計画」を策定した。なお、平成22年度当初から最適化後のシステム構成で運用するため、平成20年度に仕様書等の作成及び業者選定を行う。</p> <p>グループウェアソフトの導入については、平成19年度に市販製品の機能等を調査し、その選定・導入を実施した。平成20年度以降、業務の集約化・組織のスリム化の実施においても業務の効率化を図るため、より効果的な運用を行うこととしている。</p>	

評価項目	平成18年度業務実績評価における主要な指摘等	指摘等を踏まえた平成19、20年度予算等への反映状況	備考						
総合評価	<p>今中期目標期間においても、支部の統合を含めての組織の見直し及び事務の効率化等を引き続き促進させ、その着実な実施によって、より一層の成果を上げていくことを期待する。</p>	<p>今中期計画において、「本部・支部の業務内容及び業務量に応じた適切な人員配置となるよう前期中期目標期間の期末(平成17年度末)の人員数に対して、中期目標期間の期末(平成22年度末)までに20%の人員削減を実施するため、各年度平均4%の人員削減を実施する。」「駐留軍等労働者へのサービスの維持及び業務の効率正当の観点から検討し、一部の支部の統廃合を実施する。」「人件費(退職手当を除く。)を含む機構運営関係費について、前期中期目標期間の最終年度(平成17年度)を基準として、中期目標期間の最終年度(平成22年度)までに15%の縮減を図るため、業務運営体制の見直しによる人員数の削減等により、各年度平均して人件費4%、物件費2%の抑制を図る。ただし、新規に追加されるもの、拡充分は除く。」と定めている。</p> <p>平成20年度予算の人件費については、4%の縮減を図り、物件費については、2%の縮減を図ることとしている。運営費交付金の予算は、対前年度比416百万円減としている。</p> <p>なお、運営費交付金の予算額の推移は次のとおり。</p> <table border="0"> <tr> <td>平成18年度</td> <td>4,307 百万円</td> </tr> <tr> <td>平成19年度</td> <td>4,184 百万円</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>3,768 百万円</td> </tr> </table>	平成18年度	4,307 百万円	平成19年度	4,184 百万円	平成20年度	3,768 百万円	
平成18年度	4,307 百万円								
平成19年度	4,184 百万円								
平成20年度	3,768 百万円								

・役員人事・報酬

平成18年度業務実績評価における主要な指摘等	指摘等を踏まえた平成19、20年度予算等への反映状況	備考
<p>「業務運営の効率化等の年度計画を着実に実施することができたと考えられる。」との評価を受けた。</p>	<p>左記の評価を踏まえ、規定どおりの報酬を支払っている。</p>	